

事業目的・背景・課題

- 世界的なデジタルノマド市場の拡大に呼応し、日本でも令和6年4月よりデジタルノマド向けの在留制度が施行。今後、観光ビザの期間を超えた**ロングステイのデジタルノマドの増加**が見込まれる。デジタルノマドは、**長期滞在に起因する滞在期間全体での消費額の高さ**に加え、実業家等も含むビジネスインバウンドであり、**対日投資の拡大や日本企業とのビジネスマッチング機会の創出**も期待される存在。
- ビザ新設の効果の最大化を図るためにも、『ロングステイのビジネスインバウンド』であるデジタルノマドの特性を踏まえた対応が必要。具体的には、長期滞先に適した受入環境・体制の整備、デジタルノマドに訴求する観光コンテンツの造成、SNSネットワークが中心のデジタルノマド向けプロモーション戦略の展開等、**デジタルノマドのニーズに即した観光地域づくり**を総合的に進める必要がある。

事業内容

① 調査事業

デジタルノマドの誘客に先進的に取り組む以下のようなモデル事例を選定し、デジタルノマドの志向・特性に応じた取組を総合的に実施。

- 東京/大阪×地方の二地域連携による周遊の仕組み化
- 高収入層デジタルノマドを対象とした受入戦略の高度化
- 観光ビザの滞在期間(90日)を超える長期滞在促進に向けた環境・体制の整備
- 企業に属するデジタルノマドを対象とした新たな誘致スキームの構築
- 上記に比肩する先進的な取組み(誘客手法や経済効果)

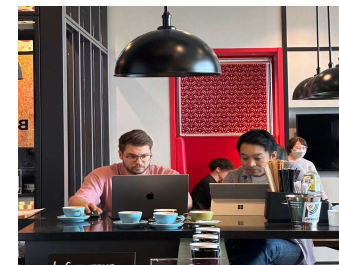
② 補助事業

デジタルノマド受入れに必要な環境・体制整備を支援(施設改修・整備、設備導入・物品購入等)

事業スキーム

- ・事業形態：①調査事業等
②直接補助事業（補助率1/2、上限7百万円）
- ・補助対象・請負先：地方公共団体、DMO、民間事業者等
- ・事業期間：令和7年度～

事業イメージ



リモートワークでの長期滞在



地域資源を生かしたアクティビティ



コワーキングスペース等の整備



共同キッチン・ラウンジ等の整備